

# 概算要求 114兆円規模

## 来年度予算 過去最大の見通し

国の2024年度予算編成に向け、各省がどの事業にいくら使いたいのかを示す概算要求が31日、出そろった。要求総額は114兆円規模となり、過去最大になる見通し。要求段階で予算額を示さない「事項要求」が幅広く出されており、予算の額はさらに膨らみそうだ。▼3面=「抜け道」、

4面=防衛予算膨張、7面=主な要求項目、35面=ミサイル配備検討…23年度の要求額は110兆4千84億円で、4兆円程度増える見込み。社会保障費や防衛費の要求額が過去最大規模に増えたことが背景にある。

自然増を受け、厚生労働省の要求は23年度当初予算よりも5兆866億円多い33兆7275億円に増えた。また、岸田政権は昨年、23～27年度の防衛費をこれまでの1・5倍超の約43兆円に増やすことを決めており、2年目にあたる24年度も23年度に比べて、2年当初予算より1兆1384億円多い7兆7385

億円を要求した。

このほか、過去の借金（国債）の返済と利払い費である国債費は、前年度要求より1兆1538億円増の28兆1424億円。日本銀行の金融政策の修正で、長期金利が上昇。これを受けて想定金利を23年度当初予算の1・1%から1・5%に引

き上げたため、大きく膨らんだ。岸田政権が掲げる「新しい資本主義」関連では特別枠（約4・2兆円）を設け、地方のDX（デジタル化）推進や企業の賃上げ支援などに

事項要求は政府が6月に策定した「異次元の少子化対策」を中心に自立化による医療や介護費の

初予算案では、数兆円規模がさらに加わる見通しだ。（神山純一）

# 防衛予算7兆円上昇の膨胀

## 過去最高額「規模ありき」懸念

防衛省が31日に公表した2024年度当初予算案の概算要求は、過去最高の7兆7385億円にのぼった。

防衛力の抜本的強化を掲げる岸田政権は、23～27年度の5年間の防衛費を43兆円と決めており、2年目の概算要求は「敵基地攻撃」に使われるミサイルの開発費などが面白押しだ。「規模ありき」で無駄な支出が増えるおそれがある。

▼1面参照  
今回の概算要求では、昨年12月に閣議決定された安全保障関連3文書に基づき、敵の射程圏外から攻撃できる「スタン・オフ防衛能力」や、ミサイルや航空機の脅威に対処する「統合防空ミサイル防衛能力」

など7項目の強化を前面に打ち出した。

スタン・オフ防衛能力の関連費用は7551億円。命中率を高める誘導弾付きの「新地対艦・地対地精密誘導弾」の開発費には320億円を計上了。

防衛省は「船のどこに離空対空誘導弾」に184億円。戦闘機の開発推進のために3カ国で設立予定の国際機関への拠出金に40億円を充てた。防衛省は「船のどこに陸海空の3部隊を」元的に

また、日本が英国、イタリアと共に開発する次期戦闘機に搭載する「次期中距

離空対空誘導弾」に184億円。戦闘機の開発推進のために3カ国で設立予定の国際機関への拠出金に40億円を充てた。防衛省は「船のどこに陸海空の3部隊を」元的に

### 防衛省の概算要求のポイント

<b>3797 億円</b>	敵のミサイルを迎撃する「イージス・システム搭載艦」2隻の建造
<b>3301 億円</b>	島嶼(とうしょ)部などに部隊や物資を輸送するヘリ「CH47JA」と「J」計17機の取得
<b>2333 億円</b>	電磁波で敵を妨害する「電子戦」対応の戦闘機「F35A」(写真)と「B」計15機の取得
<b>750 億円</b>	音速の5倍以上で飛ぶ兵器を迎撃する「極超音速滑空兵器迎撃ミサイル」の日米共同開発
<b>320 億円</b>	命中率を高める誘導装置付きの「新地対艦・地対地精密誘導弾」の開発
<b>245 億円</b>	ステルス性を持つ無人水上艇「戦闘支援型多目的USV」の研究
<b>184 億円</b>	日英伊で開発する次期戦闘機に搭載する「中距離空対空誘導弾」の開発

防衛省提供



予算規模の約23年度當初予算是6兆8219億円となり、前年度を約1.4兆円上回って過去最高を更新した。今回の概算要求の7兆7385億円はこれより約9千億円も多くなる」と説明する。

部隊や物資の輸送へり上げは許してはいけない。防衛省幹部でさえ「便乗価格なのが疑問視する声は財務、防衛省内にある。防衛省が厳しく査定しなければいけない」と指摘す

る。查定も甘くなりがちだ。今回の概算要求では、敵のミサイルを迎撃する「イージス・システム搭載艦」2隻の建造に3797億円を計上。政府が断念した陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アンソニア」と代わるもので、今年度も2220.8億円を計上している。昨年末の想定では2隻で4千億円だった。防衛省は1.5倍に膨らんだ。市谷で約240人で発足させる。

近年、防衛予算は5兆円に指揮する常設の統合司令部創設も盛り込んだ。24年度末に防衛省がある東京・市谷で約240人で発足させる。

前後で推移していたが、「5年で43兆円」という予算規模の約23年度當初予算是6兆8219億円となり、前年度を約1.4兆円上回って過去最高を更新した。今回の概算要求の7兆7385億円はこれより約9千億円も多くなる」と説明する。

部隊や物資の輸送へり上げは許してはいけない。防衛省幹部でさえ「便乗価格なのが疑問視する声は財務、防衛省内にある。防衛省が厳しく査定しなければいけない」と指摘す